

備前市事務事業評価シート

事業の概要		昭和58年度		根拠法令・例規等	社会福祉法 備前市隣保館設置条例
総合計画	大項目	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問	担当課(室)
	中項目	02	自分を磨ける・自分を褒められるまち	合	職・氏名
	小項目	09	人権問題の解決	先	課長 眞野なぎさ
事務事業名		04	隣保館管理運営事業	電話	0869-64-0890
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	性別・年代等にかかわらず、すべての市民	
目的(何のために)	隣保事業及び人権啓発活動を行い、住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティセンターとしての役割を果たす。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	すべての人が社会の一員として互いに尊重し、支え合いながらともに生活でき、さまざまな分野で個性と能力を十分に発揮できる社会となるように、各種講座等を開催する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	隣保館管理運営事業	各種講座を開催し、住民のみならず、さまざまな人権を理解し合うための館の運営	○
		隣保館運営委員会	館を円滑に運営するための調査審議機関	○
		ふれあいサロン講座開催事業	人権啓発のための各種講座	◎
		ライフサポート講座開催事業	人権啓発のための各種講座	◎
		人権講座開催事業	人権啓発のための各種講座	◎
		文化祭開催事業	人権啓発のための事業	◎
		ふれあい交流開催事業	人権啓発のための事業	◎
		講座等広報事業	館の事業を市広報誌等で広くお知らせし、館への理解を深めていただく	○
		研修会等参加負担金	県をはじめ、関係団体が主催する研修会等に職員が参加し、職員を向上させる	○
		岡山県隣保館連絡協議会負担金	県内の隣保館40館が加盟する組織。共同研修会や情報交換を行う	○
		岡山県隣保館連絡協議会(備前地区会)	県内の隣保館40館が加盟する組織。共同研修会や情報交換を行う(備前地区は16館)	▲

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	4,896	4,896	5,916
	必要人員	人	0.48人	0.43人	0.42人
	事業費	千円	9,745	9,200	10,350
	国県支	千円	7,752	7,649	6,661
	受	千円	23	27	80
財源	千円				
繰入金	千円				
市債	千円				
その他(一般財源)	千円				
受益者負担比率	%	1.970	1.524	3.609	
	%	0.2%	0.3%	0.8%	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	説明	いんべ会館で主催する各種講座・事業への参加者数(延べ人数)			
	結果指標量	人	1,020	1,071	942
	対前年比	%	-	105.0%	88.0%
	活動コスト	円	9,745,275	9,200,275	10,350,566
	単位当たりコスト	円	9,554	8,590	10,988

事業の成果						
いんべ会館を利用された人数	成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
	目標値(A)		4,680	4,630	4,470	4,470
	実績値(B)		4,472	4,123	4,181	到達目標値
	達成率(B/A)		95.56%	89.05%	93.53%	5,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
備前市の人口の約12%以上の方に、講座や自主活動に参加していただき、いんべ会館を利用していただくことを目標とする。(H23. 3.31人口39,026人、H24. 3.31人口38,581人、H25. 3.31人口37,990人、H26. 3.31人口37,258人)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高 低い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高 低い	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高 低い	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A	

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	隣保館の存在を知らない市民の方も多くおられるため、館の事業を広報紙、ホームページ等を利用してさらにアピールしていきます。よりたくさんの方に利用していただき、講座にも参加していただきたいと思えます。						

総合評価		総合評価
同和問題をはじめ、さまざまな人権問題の解決のために、必要な事業を着実に進めています。地域の方にも広く利用していただけるように、開かれた館としての役割を果たしています。今後、利用者や講座受講生が増えるようにさらなる努力が必要です。		総合評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高 低い
		A

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	インターネットなどにより新たな人権問題が発生しており、人権問題は解決されてきているとはいえません。さまざまな人権課題に対して、人権意識の高揚と差別意識の解消を図るために、館事業を充実させ、引き続き講座等を開催していきます。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的や成果指標に留意しながら